

内閣官房から興味深い補助金の概要が明らかになったのでご紹介したい。「地方の元気再生事業」というものである。

補助金というと、旅館や観光関連に関係するものは、経済産業省や厚生労働省、総務省系のものが多いが、これは内閣官房という、あまりなじみのないところが出所である。

この事業の特色は、国があらかじめ支援メニューを示すことをやめ、地域固有の実情に即した先導的な地域活動等、幅広い取り組み(地域産業振興、地元野資源を活かした観光振興、まちづくり等)に関する提案を公募する。そしてこれらの企画競争となり、選定されたプロジェクトに対しては、提案内容に最も関係する省庁に予算を移し替えた上で、提示した予算に対する全額(100%)補助となる。

これはプロジェクト立ち上がり段階におけるソフト面に対する補助であり、ハード整備は対象とはならない。

一案件に関する予算の制限はなく、あくまでも内容は自由だ。今年度の予算は二十五億円である。

これまでの補助金は制約条件がいろいろあり、なかなか条件に合致するものを探し出すことに苦労する場面が多かった。

しかし、今回のものは全く逆で、地方再生に関するものであれば、特に成約はない。

なお、この手の補助金は募集要領が公表されてから約一ヶ月の説明会の期間を経て、募集開始。締め切りは約二週間後というハードスケジュールである。

なんとしても今年度に獲得をめざすところは突貫で取り組むしかないが、じっくり研究したい向きには、この事業自体平成二十年度から三ヶ年を予定されているため、とりあえずは今年度の推移を見守って研究されるとよい。

ここで、採択となるか否かのポイントはいくつかあるが、その中には先導性・持続性・相乗効果・波及効果・計画性等といった判断基準がある。

ビジョンや方向性だけを示したものは論外であり、計画通り達成されたかどうかを、具体的な目標数値(定量的な基準)でみていく。

採択の価値があると判断されるには、当然と思われる尺度であり、何も補助金申請だけの基準ではない。かつて補助金を使ってシンクタンクにマル投げした計画書が、その後何の活用もなく眠っているところは、この点の反省が必要だ。

<http://ik-g.jp>

[magota@ik-g.jp](mailto:magota@ik-g.jp)